

令和7年度事業報告書

静岡県農業の持続的な発展のためには、農業者の経営規模の拡大、将来を担う新規就農者の育成・確保などが重要な課題である。このため、農地中間管理事業（農地バンク事業）による担い手への農地の集積・集約化、新規就農者の育成、企業参入の推進、農業経営の法人化などに取り組んだ。

農地バンク事業は、県、農業会議、JA静岡中央会、土地改良事業団体連合会、農業振興公社により策定した「令和7年度地域計画策定による担い手等への農地集積・集約化に関する推進方針」に基づき、市町の地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けて、事業を推進した。

推進にあたっては、市町や農業委員会、JA等との連携や農業者等による協議の場への参加、経営基盤強化促進法の改正への対応などのほか、県外の農業法人等の誘致や企業の農業参入支援、広報活動などを行った。

その結果、令和7年度の実績は、貸付面積約2,043haとなり、前年度の貸付面積1,273haを大幅に上回った。

また、農地売買等事業では、22.9haを買入れ、29.0haを売り渡し、担い手の経営規模の拡大や農地の面的集積を推進した。

青年農業者等の育成及び確保では、関係機関と連携し、就農相談や現地見学会を実施し、自立就農を目指す9名の青年等を対象に実践的な研修を開始したほか、就農準備の支援を行った。

農業経営の法人化の推進では、関係機関と連携し、農業経営体の課題解決のため、40経営体に延べ80回の専門家の派遣や各種研修会を開催し、経営改善や法人化支援など農業経営者への総合的サポートを行った。

また、農業現場における労働力不足を解消するため、県と協力して「静岡県雇用労力確保推進協議会」を支援し、「静岡県農業経営体スキルアップガイド」の作成などの事業を実施した。

指導的農業者等に対する支援では、青年農業者等の育成確保に指導的な役割を果たしている静岡県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地バンク事業

農業経営の規模拡大、農用地の集積・集約化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等により農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、県、市町、農業委員会、JA等関係機関と連携して、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、担い手農業者に貸し付けた。

(1) 農地バンク事業の実施状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入	市町数	32	28	30	32	33
	面積(ha)	897.0	863.8	1,031.1	1,144.1	1,933.6
貸付	市町数	33	28	31	32	33
	面積(ha)	1,062.5	963.7	1,152.2	1,273.0	2,043.1

(2) 農地バンク事業の推進

ア 推進事項

(ア) 地域計画の策定協力及び農地バンク事業の推進

項 目	内 容	実施時期
市町が開催する地域計画協議の場への参加	市町が地区ごと開催する地域計画策定に係る協議の場へ出席	随時
農地バンク事業の課題に関する意見交換	4市町1JAに対し、バンク事業で生じている課題について県と意見交換を実施	6月～7月
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明を行い、事業の推進を依頼	8/5、8/6、8/27、11/4
農業委員会への説明、巡回	農業委員会会長や事務局への事業説明会等、巡回による意見交換を実施	随時
他県農地バンクとの意見交換	① 機構支援システムを導入している18府県との意見交換 ② 機構支援システムの事務処理検討会へ参加 ③ 佐賀県、福島県農地バンク等との意見交換	①随時 ②10/30～31 ③11/26～27：佐賀県 1/29：福島県

(イ) 事務手引書の作成・研修会開催

事務手続きの手順や必要書類の見直しをまとめた事務手引きを作成し、県内市町及びJAへ配布した。

また、市町、農業委員会事務局及びJAの担当者向け研修会を開催した。

項目	内容	実施時期
市町、JA担当者向け研修会の開催	市町、農業委員会事務局、JAの担当者を対象とした事業説明及び事務手続きに関する研修	5/23、8/26

(ウ) 連携会議等の開催

項目	内容	実施時期
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA中央会、農業会議、土改連、公社による農地集積の情報共有と意見交換	8/26、12/4、3/11

(エ) 事業の広報等

項目	内容
広報資料の作成、配布	・ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 3回（各300部） ・農業会議情報への記事掲載 12回（毎月1回） ・バンク事業の新パンフレット作成（2種類、各1万5千部）

イ 推進体制

- ・地域計画の策定主体である市町等関係機関との連携して農地バンク事業を円滑に実施するため、県内6か所に駐在職員を配置した。
- ・担い手が不足する地域への地域外の参入候補者の紹介や牧之原地域の茶園集積の促進等を図るため、人・農地調整員を配置した。
- ・円滑かつ効果的に事業を実施するため、地域の農地や担い手に精通した市町やJAに、農地バンク事業の一部業務を委託した。

(3) 業務委託

ア 農地中間管理事業業務委託

- ・委託先：静岡市など17市町、JA遠州中央など県内9JA
- ・期間：令和7年4月から令和8年3月
- ・内容：事業周知、窓口業務、促進計画案の調整業務ほか
- ・契約額：80,000,000円

2 農地売買支援事業

担い手における経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を買入れ、その農用地を担い手に売り渡した。

(1) 売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (千円)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
農地売買支援事業	86,879	229,121	64,449	171,580
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	86,879	229,121	64,449	171,580

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (千円)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
農地売買支援事業	73,254	290,372	43,196	219,905
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	73,254	290,372	43,196	219,905

(2) 公社保有農用地等の管理状況

事業名		令和7年度当初	買入	売渡	令和7年度期末
農地売買支援事業	面積 (㎡)	68,012	229,121	290,372	6,761
	金額 (千円)	54,409	171,580	219,905	6,084
公社単独農地集積事業	面積 (㎡)	0	0	0	0
	金額 (千円)	0	0	0	0
合計	面積 (㎡)	68,012	229,121	290,372	6,761
	金額 (千円)	54,409	171,580	219,905	6,084

※金額は当該農地の買入額で記載

3 地域計画策定支援事業

市町が策定する地域計画の実現に向け、担い手が不足する地域の担い手の確保を図るため、参入企業の支援や農業参入法人研究会の活動支援等を実施した。

(1) 企業の農業参入等の推進

ア 農業に参入する企業等の支援

(ア) 企業等の農業参入相談 (延べ数)

相談方法	面談	電話	メール	合計
件数	68	6	13	87

※相談企業のうち、今年度農業に参入した企業2社

(イ) 研修会等の開催

項目	実施状況	参加企業等
研修会	1回 (9/26)	12社・団体
現地研修会 (牧之原市)	1回 (2/3)	11社・団体

イ 農業参入した企業等の支援

(ア) 農業参入企業の経営相談（延べ数）

相談内容	経営全般	補助事業	農地確保	その他	合計
件数	55	29	62	56	202

※相談企業数：29社

(イ) 研修会等の開催

項目	実施状況	参加企業等
経営・生産拡大・ ブランド化研修会	5回 (6/9、6/26、8/26、9/26、12/26)	述べ95人

(ウ) 静岡県農業参入法人研究会への活動支援

農業に参入した企業等が組織する研究会活動を支援した。

- ・会員数：会員38社 賛助会員等9社
- ・研究会等：総会1回、幹事会3回、情報発信27回
- ・研修等：講演会の開催

プロジェクト活動（さつまいも、畑ワサビ）の促進

4 農業法人誘致加速化事業

担い手が不足する地域に県内外の農業法人を戦略的な誘致するため、誘致候補となる農業法人の探索を強化し、農業法人と市町のマッチングを推進し、誘致の早期実現を図った。

(1) 農業法人と市町のマッチングの場の設定・運営

ア 農業法人の情報収集

イベント	開催日	相談数(社)
農業参入フェア	12/19（東京都）	12社
法人誘致セミナー	1/29（静岡市・WEB）	18社

イ 市町の誘致戦略策定支援

対象市町	支援回数		
	面談	WEB	合計
9市町（松崎町、伊豆市、御殿場市、裾野市、静岡市、焼津市、藤枝市、御前崎市、菊川市）	32	5	37

ウ 農業法人のマッチング実績

支援法人数	総支援回数	マッチング市町	
		実数	延べ
23	86	14	32

※誘致実績：2社、2市

市町名	誘致法人名	作物・規模等
御前崎市	豊田通商株式会社	施設野菜 (0.2ha)
御殿場市	有限会社ハニーポニック	施設野菜 (1.2ha)

(2) 静岡県農業法人誘致推進連絡会の運営

ア 法人誘致推進連絡会の開催

開催月日	内 容	参加者
5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会の取組、R7計画 ・全国の農業法人誘致の事例紹介 	86人
1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の農業法人誘致の取組 ・農業法人誘致戦略発表（御殿場市、裾野市、静岡市、藤枝市、焼津市） 	47人

II 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成業務

(1) 就農支援活動

就農啓発や就農支援を行う窓口を設け、本県で新規に就農しようとする青年等を対象に、就農相談や農業法人への無料職業紹介、農業現場を案内する現地見学会などを行い、農業の理解と就農意欲の向上に努めた。

ア 就農相談 190 件

イ 農業法人雇用相談 66 件

ウ 現地見学会

回次	開催地	実施時期	参加人数
第 1 回	11 市町 21 か所 伊豆の国市、函南町、沼津市、静岡市、 焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市、 掛川市、袋井市、浜松市	10/4～10/18 (延べ 6 日)	延べ 41 人
第 2 回	10 市町 22 か所 伊豆の国市、沼津市、静岡市、焼津市、 藤枝市、牧之原市、掛川市、袋井市、磐 田市、浜松市	2/7～2/22 (延べ 6 日)	延べ 44 人

(2) 関係機関との連携による就農促進

各市町の青年等就農計画認定会議や特別融資制度推進会議の構成員として新規就農者の就農計画等を審議した。

ア 青年等就農計画認定会議 24 回 (35 名の就農計画認定)

(3) 青年農業者の交流促進

農家後継者を中心とした農業青年クラブの諸活動を支援し、青年農業者の交流促進を図った。

(4) 新規就農希望者への情報発信

公社ホームページ「静岡で農業人になる」を強化し、目指す就農スタイルごとに就農までの手順の解説を加えるなど、新規就農希望者への情報発信を行った。

2 がんばる新農業人支援事業

県内外の経営基盤を持たない非農家出身者の自立就農を志す青年等を対象に実施する実践的な研修や就農に向けての支援を行った。

(1) 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 5 地区の地域受入連絡会が実施する就農に向けた実践研修や就農準備等を支援した。

ア 募集等

項目	1次募集	2次募集
募集期間	4/15～5/30 (45日間)	8/4～9/18 (45日間)
現地説明会	6/14、6/28、6/29	10/4、10/5、10/11、 10/12、10/13、10/18
面接選考準備 セミナー	7/5	10/25
面接選考会	7/19	11/8

イ 選考状況

項目	1次募集(人)	2次募集(人)	計(人)
募集人数	—	—	20
応募者	7	9	16
受験者	3	7	10
受入決定者	3	6	9

ウ 研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	作目	人数	指導農家 (戸)	助成額 (千円)
JA ふじ伊豆 伊豆の国地区	伊豆の国市	イチゴ	2	2	1,600
		ミニトマト	2	2	
JA ふじ伊豆 三島函南地区	函南町	イチゴ	2	1	800
JA 静岡市	静岡市	ジネンジョ	1	1	400
JA おおいがわ	藤枝市	ミカン	1	1	400
JA ハイナン	牧之原市	イチゴ	1	1	400
合計	5		9	8	3,600

(2) 新人材育成タイプ(農業法人等受入型)

県内1地区の農業法人が実施する就農に向けた活動を支援した。

ア 募集等

項目	1次募集	2次募集
募集期間	4/15～5/30 (45日間)	8/4～9/18 (45日間)
現地説明会	5/9	—
面接選考準備セミナー	—	—
面接選考会	—	—

イ 選考状況

項目	1次募集(人)	2次募集(人)	計(人)
募集人数	—	—	20※
応募者	1	—	1
受験者	0	—	0
受入決定者	0	—	0

※募集人数は地域受入型との合計

(3) 就農トライアルの実施

研修事業への応募を促進するため、研修受入農家や農業法人等への短期間の研修体験を実施した。

・募集期間：令和7年9月19日（金）～12月16日（金）

ア受入先、体験者数

受入組織	指導農家	体験作目	体験者
伊豆の国地域受入連絡会	4名	イチゴ、ミニトマト	12件
J Aしみず地域受入連絡会	1名	トマト	1件
J A静岡市地域受入連絡会	1名	ジネンジョ	2件
榛南地域受入連絡会	1名	ミカン	2件
とぴあ浜松受入連絡会	1名	ミカン	1件
（株）日下農園	1名	ミカン	1件
合計	9名		19件

(4) 半農半Xタイプ

副業としての小規模農業を希望する者に研修を行う地域連絡会(2地区)を支援した。

地域連絡会	研修生(人)	研修指導者	助成額(千円)
南伊豆町農のある暮らし受入協議会	6人	NPO 法人南伊豆湯の花等	300
J Aふじ伊豆なんすん地区受入連絡会	2人	J Aふじ伊豆	100
計	8人		400

Ⅲ 農業経営の法人化推進に関する事業

1 農業経営者総合サポート事業

県が設置する静岡県農業経営・就農支援センターの機能を発揮し、県・JA 中央会・静岡県農業会議等や各農林事務所のサテライト窓口と連携して、農業経営体の課題解決のため、研修会や中小企業診断士等の専門家を派遣した。また、就農相談会に参加したほか、面会や電話などによる就農相談に対応した。

(1) 研修会開催状況

研修会名（地区）	開催日	参加者数
BCP(事業継続計画)セミナー（東部）	3/4	16人
合計	1回	

(2) 経営相談への対応状況：経営相談カルテ 40 経営体、専門家派遣延べ 80 回

内容別内訳（回）	賀茂	東部	富士	中部	志太榛原	中遠	西部	合計
マーケティング	0	3	3	0	0	0	0	6
販路拡大・販売促進	0	1	0	0	0	5	0	6
経営継承・相続	0	0	1	0	0	3	0	4
雇用・労務	0	1	2	2	2	10	2	19
経営改善・診断	0	2	0	3	7	2	3	17
法人化	0	0	3	1	0	3	1	8
生産管理・生産技術	0	6	0	0	2	0	0	8
商品企画	0	0	6	0	2	0	3	11
その他	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	0	13	15	6	13	24	9	80

(3) 就農相談への対応状況：就農相談カルテ 190 件

相談会実績	開催日	場所	相談件数
新・農業人フェア	9/15、11/9、11/23	東京都、大阪府	延べ 37 件
シゴトフェア	5/31、6/1、6/7、8/31、 9/6、9/7、1/25、1/31、2/7	浜松市、静岡市、 沼津市	延べ 83 件
まるごと移住フェア	8/3、2/14	東京都	延べ 25 件
合計	14 回		延べ 145 件

2 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(130 会員)の理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・ 法人支援協議会参加 4 回
- ・ 法人協会活動支援 総会 1 回、理事会 4 回

- ・その他活動（県経済産業部との意見交換会、国内農業経営事業視察研修会、東海4県・長野県農業法人経営情報交流会（当番県）、アグリビジネスコンサルティング結果発表会、品目別交流会等）

3 労働力確保体制支援事業

農業現場における労働力不足を解消するため、県と協力して「静岡県雇用労働力確保推進協議会」の運営を支援し、事業を実施した（国庫事業「雇用体制強化事業（旧労働力確保体制強化事業）」を活用）

（1）働きやすい環境づくり計画の策定・推進

労働者が働きやすい環境を実現するため、経営体ごとに新たに取り組む就労条件改善事項等の計画を作成し、推進を図った。

（2）就業条件改善等のための取組（専門家によるマニュアル作成及び個別指導）

ア 静岡県農業経営体スキルアップガイド作成

これから雇用の強化に取り組む農業経営体のために、経営者と従業員との関係構築や人材育成、従業員のキャリアプランを作成するための知識やワークシートを盛り込んだ「静岡県農業経営体スキルアップガイド」を作成した。

イ 人事評価制度の整備に関する専門家の個別指導

協議会構成員（9経営体）に専門家を派遣し、実効性の高い人事評価制度のための枠組み整備及び就労条件改善の個別指導を行った。

令和6年度に人事評価制度を導入した協議会構成員（6経営体）に専門家を派遣し、人事評価制度導入後のフォローアップを行った。

ウ 働きやすい労働環境づくりのための研修会の実施

従業員が働きやすい仕組みを構築するためのセミナーを全5回開催し、農業における従業員のキャリアや業務改善についての座学、モデル事例の紹介、受講生による従業員の行動計画・育成計画の作成・発表を行った（受講生：32人）。

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

新規就農希望者の研修受入や青年農業者等の育成確保に指導的な役割を果たしている静岡県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

1 研修会等の開催

区分	研修会名等	回数	備考
農業経営士協会 (会員 252 名)	総会・理事会	7	
	県経済産業部との意見交換会	1	
	理事・監事研修会	1	
	部会別研修会	14	作物別 9 部会、受入部会
	計	23	
青年農業士会 (会員 101 名)	総会・理事会	7	
	全体研修会	1	
	県経済産業部との意見交換会	1	
	部会別研修会	4	作物別 8 部会
	計	13	

2 新規就農希望者等への支援

- ・農林環境専門職大学研修生受入者数 18 人 (研修生数 年間延べ 23 人)
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 8 人 (研修生数 9 人)
- ・農業高等学校出前講座実施者 2 人 (学生数 2 高校 49 人)